

令和7年度 第1回やまなしプラスチックスマート連絡協議会

【日時】

令和7年9月26日（金曜日） 10時00分～12時00分

【場所】

山梨県防災新館406・407会議室（甲府市丸の内一丁目6番1号）

【内容】

17名の委員（オンライン出席を含む）が参加し、行政や各団体におけるプラスチック対策に関わる活動について、以下のとおり意見を交わしました。

また、前回からの協議事項であるプロジェクトチームの設置について、委員より再度提案がありました。

1. 県の事業報告

- ・山梨県プラスチックごみ等発生抑制計画の概要について

2. 協議会団体等の事業・成果報告

○山梨県農業協同組合中央会

『プラスチックコーティング肥料の代替について』

- ・プラスチックコーティング肥料の代替資材が進んでおり、普及啓発段階である。
- ・代替肥料（シジアン肥料）は日数を調整出来るので肥料効果を持続させる仕組みで、作業負担と環境負荷を軽減できる。今後さらに多くの農家への導入を目指し、持続可能な農業の推進が期待されている。
- ・JA 梨北（北杜・韮崎）では、2025年作から本格導入を開始し、水田の1割弱の約9%で使用されている。

○(公社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター

『廃プラの再生から生まれる資源循環の新しいカタチについて』

- ・山梨県の廃プラスチック処理センターは、自治体と農業団体が連携して昭和51年に設立され、農業由来の廃プラを一元的に収集・処理している。全国でも珍しい広域的な取り組みとして、国からも先進事例として評価されている。
- ・令和5年度には廃プラの推定排出量の約95%を回収・処理し、その約8割をリサイクルしている。分別・有価物化によって処理コストを削減し、環境負荷の低減に貢献している。
- ・取引業者が廃プラを原料にした再生マルチの製造にも成功し、品質試験でも市販品と同等以上の結果を得た。プラスチック資源の循環システムの1つが完成したということで、来年度から販売を開始予定で、資源循環のモデル事業として国や業界団体が視察に訪れるなど注目されている。

○（一社）山梨県消費者市民社会推進協議会

『次世代と地域をつなぐ環境教育プロジェクトについて』

- ・山梨県消費者市民社会推進協議会は、学校・家庭・地域が連携した環境教育プロジェクトを展開している。プラスチック資源循環促進法を踏ま

え、小学生の疑問を出発点に分別・リサイクルの理解を深める活動を実施。

- ・漂流物トランクミュージアムの展示や親子参加型ワークショップを通じて、環境意識の向上と行動変容を促している。市町村教育委員会や自治会と連携し、地域ごとの分別ルール の周知にも力を入れている。
- ・環境教育は家庭や地域への波及効果が高く、持続可能な社会づくりに貢献する。今後は講座等を通じて、地球温暖化や防災意識の向上も図っていく予定。

○ 山梨マイクロプラスチック削減プロジェクト

『次世代と地域をつなぐ環境教育プロジェクトについて』

- ・昨年度、山梨県内の店舗でプラスチック使用状況の調査を実施し、容器包装の多さや分別・回収の実態を把握した。裸売り野菜の割合は約2割前後の店が多いが、全国的には多い方である。
- ・調査では、使い捨て袋の過剰使用や分別意識の低さが課題として浮かび上がり、消費者の行動や店舗の対応に改善の余地があると感じた。特にサッカー台に必要な量の利用呼びかけが少なく、袋の適正利用が進んでいない状況が見られた。
- ・今年度は山梨県ガールスカウト連盟と一緒に地域スーパーを対象に調査を継続し、季節差や消費者ニーズの把握を目指すとともに、全国調査にも参加予定。消費者・事業者双方の責任を意識し、プラスチック使用の見直しと持続可能な買い物行動の促進を図っている。

3. 昨年度からの協議事項について

○ 『プロジェクトチーム設置について』

- ・過去の協議会での対応や経緯について事務局及び会長から説明。
- ・提案者から再度、背景と目的、プロジェクトの方向性と体制、具体的な取り組み案について説明。その中で、山梨県はレジ袋の際も県民運動となった過去があり、この中でも中心になった委員も多くいることから、内在している力をそれぞれの立場で発揮したいとの呼びかけがあった。以下意見交換が実施された。
- ・やっぱり県が主体になって、どうやってまとめ上げるかというところがないとみんなバラバラになってしまう。最初から腰が引けてたら、これはやらないほうがいい。
- ・各委員は団体の代表として参加しており、組織的な取り組みには内部での検討が必要。活動提案は文書化して各団体に持ち帰り、意見を整理する段階が望ましい。この場で即決するよりも、フットワークの軽い団体から始めるのも一つの方法である
- ・トレー to トレーの取り組みでは、事業者だけでなく消費者の責任も大きく、分別・洗浄の意識が重要。
- ・プロジェクトチーム設置の主体的に関わるには活動の名称や内容の具体化が必要。現段階では参加の判断が難しく、組織化には明確な方向性が求められる。

- ・ 提案に賛同する。こうした議論の場が力になると感じている。
県が動きづらい状況でも、市民発のグループが立ち上がれば県を動かす力になる可能性がある。

【事務局】

- ・ 他の委員から賛同の声がある一方で、協議会内で一体的に進めるのはそれぞれの立場があり難しい面がある。まずは協議会外で賛同者による勉強会や取り組みを始め、段階的に広げていく形が望ましい。活動が広がれば協議会の役割や位置づけも再検討の余地がある。事務局としても、キックオフ的に有志で始めることを前向きに捉えている。

○【結論】

協議会名での運動については本日決定せず保留とする。まずはプロジェクトチームについてのアナウンスを実施し、参加者を募る形を提案。提案者が中心となってプロジェクトを推進する。協議会を母体とした活動の是非は、今後継続的な意見交換の場で協議していく。年2回の協議会以外にも意見交換の機会を設け、提案者と協力し構成員への呼びかけは事務局も協力していく。

(その他のご意見)

- ・ 昨年度、漫画形式の啓発本『食品トレーのひみつ』を山梨県内144校の小学校（私立含む）に配布し、図書館への設置を依頼した。県内全校を網羅する形で実施された。
- ・ 食品トレーは、消費者が捨てた後の汚れや廃掃法の制約により、業者による回収・リサイクルが困難で、分別の負担も大きい。ペットボトルキャップの回収業務は、動物病院などから注射針が混入する事例が増え、安全上の理由でリサイクルが出来ない状況になっている。

4. その他

- ・ 県内のマイクロプラスチック調査では有益な結果が得られており、県民により理解を深めてもらうために、PPやPEなど素材ごとの種類と、日常生活で使われている製品との関連を示す表記方法の検討が望まれる。
- ・ 構成団体主催のイベントの案内